

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 1 日

施策No.	14	施策名	上・下水道整備の推進
主管課名	水道課	主管課長名	西田 八郎
関係課名	下水道課		

施策の目的 【対象】	①市民	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		①市の人口	人	46,459	46,036	45,562			
		下水道計画人口	人	48,960	48,960	44,000	44,000	44,000	(32年度) 44,000

施策の目的 【意図】	(対象①) ①衛生的で快適な生活を送れる。 ②「安全でおいしい水」をいつでも飲むことができる。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①-1.下水道整備率(公共・特環・農集)	%	78.0	80.7	82.8	85.0	87.0	95.0
①-2.下水道水洗化率(公共・特環・農集)	%	79.3	80.2	81.1	83.2	84.0	95.0		
①-3.河川の水質度(BOD)鴨川	mg/l	0.5	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8		
②水道普及率	%	87.4	87.4	88.1	88.2	88.3	90.0		

成果指標設定の考え方	<p>①-1～2.市内の下水道の管渠整備の進み具合いと市民の水水洗化への取組み具合をみることで、市民が衛生的で快適な生活を送れるかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>①-3 BOD(生物化学的酸素要求量)は河川の水質の程度をあらわす指標であるので、これを成果指標とした。</p> <p>②水道の普及率を見ることで、安全でおいしい水をどれだけの市民が利用しているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式等)	<p>①-1～2.下水道課の資料(富山県発行「富山県の下水道」)により把握。 下水道整備率=下水道整備済人口÷魚津市人口×100 水洗化率=水洗化人口÷下水道整備済人口×100</p> <p>①-3.環境安全課の資料により把握。河川の水質度(毎年実施している。)</p> <p>②水道課の資料により把握。 水道普及率=給水人口÷市の人口×100 給水人口=上水道利用者+簡易水道利用者</p>
-----------------	--

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> 下水道整備の目的を理解し、施設を積極的に接続して活用する。 水道水を積極的に利用し、水道施設整備の基本財源となる使用料金を支払う。
	市	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設及び水道施設の整備、維持管理を行う。 市民に下水道に関する情報提供を行い、下水道の接続の普及促進を図る。 市民に水道に関する情報提供を行い、水道の利用促進を図る。
	その他	

施策No.	14	施策名	上・下水道整備の推進
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	<p>◆下水道の整備率は、魚津市では平成15年度の66.5%が、平成21年度には83.0%と進んできている。</p> <p>◆鴨川のBODについては、平成15年度には1.1mg/ℓに対し、平成21年度では0.9mg/ℓとなっている。</p> <p>◆水道の普及率は、平成16年度の87.5%に対し、平成21年度では88.1%となっている。これは、平成21年4月から蛇田地区の給水開始による増と考えられる。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	<p>◆下水道の整備率(農集除く)は、黒部市とほぼ同じで、滑川市と比較すると高い水準にあるが、10市と比較するとやや低い水準にある。</p> <p>◆水洗化率(農集除く)は、平成20年度82%、黒部市(農集除く)84%、滑川市(農集除く)76%となっている。</p> <p>◆水道普及率は、平成20年度87.4%、黒部市83.2%、滑川市97.3%となっている。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	<p>◆下水道事業は整備地区が郊外に進んでいるため、事業費の割には住民の期待水準よりも低いと思われる。</p> <p>◆市内には、上質で豊富な地下水に恵まれていることから、水道需要の少ない地域もあり、妥当な水準と思われる。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述。)		
	<p>◆公共下水道については、現在第3期事業認可区域と第4期事業認可区域の整備を行っているが、整備地区が主に郊外に進んできており、事業費の割には成果が上がりにくい状況になってきており、急激な普及率の向上は望めない。</p> <p>◆農業集落排水事業については、現在西布施地区の整備を行っており、平成20年10月から一部供用開始となった。なお、西布施地区に関しては平成22年度の完成を目標に整備を進めている。</p> <p>◆下水道の整備率は、平成18年度76.7%、平成21年度は、82.8%であり、6.1%向上した。また、水洗化率も2.1%向上した。</p> <p>◆上水道事業では、第4次拡張事業計画により平成21年度から蛇田地区への給水を開始した。また、平成21年度から松倉簡易水道を上水道に統合した。</p>		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)		
<p>◆下水道は、従来の施設整備を継続的に行う。下水道の接続については、平成21年度も市広報で特集等を組んで、事業の趣旨や接続の現状を掲載し、ケーブルテレビやホームテレビなども使い、市民に広く啓発を行っているが、今後も未接続世帯に対し現在の取り組みも行いながら、更に戸別訪問を実施するなど、接続率の向上に取り組む。</p> <p>◆上水道は、老朽管の更新を継続的に行う。また、吉野配水池移設工事を行う。</p> <p>◆第4次拡張事業では、未普及地域の配水管布設することにより、水道利用世帯の増加を図る。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	17	19	19			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,159,381	2,796,893	1,736,910				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	43,040	43,560	40,180				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	176,894	183,170	168,957				
E. トータルコスト (B+D)	千円	2,336,275	2,980,063	1,905,867	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	46,217	60,754	38,122			
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同上	円	3,786	3,979	3,708			
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)							
同上	同上	円	50,003	64,733	41,830			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)							